

令和8年度当初予算の概要

資料5

【令和8年度当初予算について】

一般会計 予算編成のポイント	
○一般会計当初予算総額は85億円（内、事務費繰出し金75億円）となり、令和7年度比で14.1%増加した。	
○広聴広報事業では、令和7年7月をもって廃止した広報紙「東京いきいき通信」に係る経費が減額となった。それに伴い、新たな広報手段として、広報動画作成等委託及びSNS情報発信業務に係る経費を計上した。	
○行政運営システム稼働事務では、業務端末のMicrosoft office LTSC 2024への更新のための経費を計上した。	
○現行の勤怠管理システム運用保守が令和8年12月で終了することに伴い、令和9年1月からのシステム利用開始に向けた再構築経費を計上した。	
○高額療養費支給申請等業務支援委託・不正請求等検出事務委託料・マイナ保険証リーフレット作成委託等の特別会計の事務費が増加したことに伴い、特別会計への事務費繰出金を増額した（前年比15.5%増）。	

項目		予算額	増減額	増減率
Ⅰ 一般会計歳出総額		85億円	10億円	14.1%
主要な事項	1 広聴広報事業	1億466万円	▲2,254万円	▲17.7%
	これまでの紙媒体に加えて、動画やSNSなどの新たなデジタル媒体を含めた広報及びコールセンターを中心とした広聴を行い、後期高齢者医療制度の更なる周知、情報提供を実施する。			
	○ 広報動画等作成委託	1,150万円	【新規】	
	○ SNS情報発信業務	593万円	【新規】	
	○ 小冊子等作成委託	2,104万円		
	○ コールセンター委託料	5,897万円		
	2 行政運営システム稼働事務	7,418万円	1,771万円	31.4%
	広域連合職員が利用する業務端末である行政運営システムに関して、適正な環境整備、維持管理を行う。			
	○ Microsoft office LTSC 2024更新作業委託	1,315万円	【新規】	
	○ システム機器賃借料	3,636万円		
	3 勤怠管理システム再構築委託	2,264万円	【新規】 2,264万円	
	現行の勤怠管理システム運用保守終了に伴い、システムの再構築を行う。			
	4 事務費繰出し金	74億6,406万円	9億9,951万円	15.5%
	特別会計で必要な事務費の繰り出しを行う。			

特別会計 予算編成のポイント	
○特別会計当初予算総額は1兆7,388億円と、令和7年度比で6.0%増加した。保険料率算定における診療報酬の改定、制度改正の影響等を考慮し、国・都・区市町村支出金のほか、基金の繰入金等を見込み、予算を編成した。	
○令和8年度の被保険者数は、179万人（対前年度比0.2%増）と算定した。医療給付費は、診療報酬の改定、一人当たり医療給付費の伸び等により1兆6,987億円（対前年度比5.4%増）を計上した。	
○健康診査・医療情報等のデータ分析に基づき、被保険者の健康保持・フレイル対策に着目した高齢者保健事業実施計画の策定業務に必要な経費を計上した。	
○診療報酬請求について、疑義案件を早期かつ迅速に抽出し、不正請求を見逃さないための検出システム構築を行う委託業務に必要な経費を計上した。	
○マイナンバーカードと被保険者証の一体化に伴い、資格確認書等の交付（暫定運用）に必要な経費を計上した。	
○市区町村の業務効率化・負担軽減を図るため、高額療養費業務の一部外部化を行う委託業務に必要な経費を計上した。	

項目		予算額	増減額	増減率
Ⅱ 特別会計歳出総額		1兆7,388億円	989億円	6.0%
主要な事項	1 保険給付の執行	1兆7,073億5,221万円	878億3,234万円	5.4%
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、疾病・負傷等に要した医療費等を適切に支給する。			
	○ 被保険者数	179万人		
	○ 一人当たり医療給付費	94万8,980円		
	○ 医療給付費	1兆6,986億7,421万円		
	2 高齢者保健事業の推進	73億2,641万円	9,759万円	1.4%
	後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、健康の保持・増進及び医療費適正化につなげるための各種高齢者保健事業の計画、企画、実施等を行う。また、次期 高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画 令和9年～令和11年）を策定する。			
	○ 計画策定等支援業務委託	1,786万円	【新規】	
	○ 健康診査事業の推進	59億1,192万円		
	3 支払基金拠出金	88億8,957万円	76億1,805万円	599.1%
	○ 子ども・子育て支援納付金	63億9,257万円	【新規】	
	4 不正請求等検出システムの構築	7,983万円	【新規】	
	診療報酬請求に疑義のある案件を検出するためのシステム構築・内容点検等について外部化による充実を図る。			
	5 資格確認書等交付事務	4億3,241万円	2億7,760万円	179.3%
	リーフレット・資格確認書等の作成・印刷・封入・封緘・配送・納品業務を行う。			
	6 高額療養費業務の一部外部化	3億1,531万円	【新規】	
	市区町村の高額療養費業務の効率化・負担軽減を図るため支給申請書の受付・審査等の業務を一部外部化する。			

令和8年度当初予算について

1 令和8年度当初予算の規模

(1)一般会計

(単位：千円)

令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率(%)
8,480,816	7,433,705	1,047,111	14.1

一般会計では、特別会計への繰出金の増等により、令和7年度当初予算に比べ1,047,111千円の増となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率(%)
1,738,763,769	1,639,908,437	98,855,332	6.0

特別会計では、被保険者数の増・診療報酬の改定等に伴う保険給付費の増等により、令和7年度当初予算に比べ98,855,332千円の増となっています。

別紙6－2 令和8年度当初予算 概要

2 区市町村負担金の状況

(1)事務費負担金

(単位：千円)

令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率(%)
6,412,857	5,904,997	507,860	8.6

事務費負担金必要額は8,429,896千円ですが、財政調整基金2,017,039千円を繰入れることにより6,412,857千円に縮減しています。

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

令和 8 年度	令和 7 年度	比較増減	増減率 (%)
369,380,264	336,380,951	32,999,313	9.8
※(394,425,269)	※(357,846,800)	※(36,578,469)	(10.2)

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は 369,380,264 千円 (※ 394,425,269 千円) となっています。

(単位：千円)

区 分		令和 8 年度	令和 7 年度	増 減
① 療養給付費負担金		124,144,773	118,676,666	5,468,107
② 保険基盤安定負担金※		8,348,335 ※(33,393,340)	7,155,283 ※(28,621,132)	1,193,052 ※(4,772,208)
③ 保険料負担金		225,667,752	199,762,651	25,905,101
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	④ 保険料未収金 補填分負担金	2,279,472	2,017,805	261,667
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,769,749	3,786,540	△16,791
	⑥ 財政安定化基金 拠出金負担金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割 額減額分負担金	261,933	244,156	17,777
	⑧ 葬祭費負担金	4,908,250	4,737,850	170,400
	小 計	11,219,404	10,786,351	433,053
合 計		369,380,264 ※(394,425,269)	336,380,951 ※(357,846,800)	32,999,313 ※(36,578,469)

※ 上表の②保険基盤安定負担金は、区市町村が 4 分の 1 (一般財源分)、東京都が 4 分の 3 を負担して、区市町村が一括して広域連合に納付しています (カッコ内は 4 分の 4 の額)。

令和8年度当初予算 概要

別紙5-2

＜ 一 般 会 計 ＞

歳 入							単位:千円	
款	予算科目	8年度	7年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)		
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	6,412,857	5,904,997	507,860	8.6%	事務費負担金の増 6,412,857(+507,860)		
2	財産収入	34,300	14,422	19,878	137.8%	財政調整基金運用額の増加及び金利の上昇に伴う 運用利子収入の増34,300(+19,878)		
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0%			
4	諸収入	6,619	3,114	3,505	112.6%	金利上昇に伴う預金利子収入の増 3,110(+1,748) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の減 2,770(△594)		
5	繰入金	2,017,039	1,501,171	515,868	34.4%	財政調整基金取崩し額の増 2,017,039(+515,868)		
6	寄附金	1	1	0	0.0%			
合 計		8,480,816	7,433,705	1,047,111	14.1%			

歳 出							単位:千円
款	予算科目		8年度	7年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	議会費		4,080	4,789	△709	△14.8 %	テープ反訳委託料の皆減【廃】0(△675)
2	総務費		968,354	939,929	28,425	3.0 %	
	総務管理費	一般管理費	402,540	349,685	52,855	15.1 %	[総務事務] 文書保管等委託料の減【自然】15,642(△1,142) 事務所負担金の減【自然】 40,270(△1,786) ファイル転送サービス使用料の皆増【新】48 自動車賃借料の増【拡】1,762(+769) [人事給与事務] 職員給料の増【自然】96,740(+2,517) 職員手当等の増【自然】106,344(+7,453) 勤怠管理システム再構築委託料の皆増【新】22,638 人事給与システム関係負担金の増【自然】4,484(+1,779) [福利厚生事務] 一般職共済組合負担金の増【自然】38,599(+3,657) [パートタイム会計年度任用職員事務] 職員報酬の増【拡】20,850(+10,465) 職員手当の増【拡】7,782(+3,927) 職員共済費の増【拡】7,635(+4,032)
		企画財政費	2,928	2,333	595	25.5 %	[財政運営事務] 予算書等印刷製本費の減【縮】403(△53) 財務書類作成に係るコンサルティング委託料の増【拡】 2,371(+649)
		会計管理費	371,974	392,638	△20,664	△5.3 %	[パートタイム会計年度任用職員事務] 職員報酬の皆減【廃】0(△3,008) 職員手当の皆減【廃】0(△1,102) 職員共済費の皆減【廃】0(△1,030) 【会計事務】 高額療養費振込件数減に伴う公金取扱手数料の減 【自然】 370,369(△20,567) 決算書等印刷製本費の減【縮】68(△45)
		情報政策費	189,796	194,119	△4,323	△2.2 %	[広報紙発行事務] 東京いきいき通信廃止に伴う役務費・委託料の皆減【廃】 役務費0(△ 11,022)・委託料0(△31,869) [ホームページ発信事務] 広報動画作成等委託料の皆増【新】 11,500 SNS情報発信業務委託料の皆増【新】1,034 広報SNS利用料の皆増【新】4,895 [行政運営システム稼働事務] 財務・文書等システム保守委託の増【自然】 26,167(+16,762) 機器更改及びDX推進アドバイザー謝礼金の皆増【新】 1,172 [情報化推進事務] 都・区市町村協働事業(GovTech東京)に対する負担金補助及び交付 金の増【自然】 500(+350)
		選挙費	126	126	0	0.0 %	
	監査費	990	1,028	△38	△3.7 %	決算審査意見書印刷製本費の減【縮】 50(△42)	
3	民生費		7,464,056	6,464,549	999,507	15.5 %	特別会計に繰り出す事務費の増【拡】 7,646,056(+999,507)
4	公債費		26	16	10	62.5 %	一時借入金の約定利率の増【自然】 26(+10)
5	諸支出金		34,300	14,422	19,878	137.8 %	財政調整基金運用額の増加及び金利の上昇に伴う運用 利子収入の増34,300(+19,878)
6	予備費		10,000	10,000	0	0.0 %	
合 計			8,480,816	7,433,705	1,047,111	14.1 %	

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減

＜ 特 別 会 計 ＞

歳 入		単位:千円				
款	予算科目	8年度	7年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	区市町村支出金	394,425,269	357,846,800	36,578,469	10.2 %	被保険者の増等に伴う保険料等負担金の増 225,667,752(+25,905,101) 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増 124,144,773(+5,468,107)
2	国庫支出金	446,355,124	431,173,960	15,181,164	3.5 %	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び 高額医療費負担金の増 383,683,147(+15,373,699)
3	都支出金	145,858,607	132,697,020	13,161,587	9.9 %	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療 費負担金の増 135,393,599(+4,437,485) 財政安定化基金の特例交付による皆増 8,700,000
4	支払基金交付金	728,391,502	694,822,350	33,569,152	4.8 %	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増 728,391,502(+33,569,152)
5	特別高額医療費 共同事業交付金	1,922,581	1,798,277	124,304	6.9 %	過去3年度分の実績による増 1,922,581(+124,304)
6	財産収入	301,573	253,323	48,250	19.0 %	調整基金運用収入の増 301,573(+48,250)
7	繰入金	19,916,056	19,601,196	314,860	1.6 %	事務費繰入金の増 7,464,056(+999,507)
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0 %	
9	諸収入	1,592,057	1,714,511	△122,454	△7.1 %	預金利子収入の減 321,884(△130,601)
合 計		1,738,763,769	1,639,908,437	98,855,332	6.0 %	

歳 出						単位:千円
款	予算科目	8年度	7年度	増 減	増減率	主な増減等 (主要増減及び特徴的な増減を記載)
1	総務費	6,627,766	5,595,458	1,032,308	18.4%	
	総務管理費	6,610,214	5,585,056	1,025,158	18.4%	広域連合電算処理システム機器更改委託料の増【拡】 629,053(+252,089) クラウド使用料の増【自然】 458,547(+91,064) 資格確認書等印刷及び封入・封緘等委託料の減 121,142(△33,669) マイナ保険証リーフレット作成委託料の増 114,260 高額療養費支給申請等業務支援委託料の皆増【新】 261,203 不正請求疑義案件に関する検出システムの構築及び運用業務委託料の皆増【新】 79,833
	徴收費	17,552	10,402	7,150	68.7%	制度改正リーフレットの作成・同封委託の増【拡】 16,056(+7,650) 保険料率改定周知用広報チラシのデザイン委託の皆増【新】 176
2	保険給付費	1,707,352,211	1,619,519,869	87,832,342	5.4%	被保険者数の増・診療報酬の改定等に伴う増【自然】 1,707,352,211(+87,832,342)
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	1,923,431	1,799,127	124,304	6.9%	過去3年度分の実績による増【自然】 1,922,581(+124,304)
4	支払基金拠出金	8,889,573	1,271,524	7,618,049	599.1%	支払基金拠出金額(出産育児支援金の激変緩和期間の終了、子ども・子育て支援金の開始)の増【自然】 8,889,573(+7,618,049)
5	保健事業費	7,326,414	7,228,824	97,590	1.4%	次期データヘルス計画策定に伴う委託料の皆増【新】 17,855 一体的実施事業の単価改定に伴う委託料の増【自然】 1,233,987(+202,723)
6	基金積立金	5,602,456	3,466,511	2,135,945	61.6%	年度間調整による積立金の増【自然】 4,037,438(+2,080,623)
7	公債費	38,466	23,672	14,794	62.5%	一時借入金の約定利率の増【自然】 38,466(+14,794)
8	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0%	
9	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
合 計		1,738,763,769	1,639,908,437	98,855,332	6.0%	

凡例：【新】新規 【拡】拡充 【縮】縮小 【廃】廃止 【自然】自然増又は自然減